

自然環境保全法の規定に基づき、全国的な観点からわが国の自然環境の現状や変化を把握します。

1. 事業目的

- ① 各種施策の基盤となる自然環境に関する情報を、全国悉皆的に収集・提供する。
- ② 国立公園や世界自然遺産の指定や、希少野生動植物種の選定等、守るべき自然環境の体系を視覚化する。
- ③ 鳥獣被害発生の予見・防止や環境アセスメントの迅速化等を通じ、地域の活性化に貢献する。

2. 事業内容

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向けた取組には、自然環境に関する現状や改変状況に関する基礎的な情報が不可欠。

このため、多様な主体の参画も得ながら、また、新たな技術やこれまでに得られた調査成果も活用しながら、変化し続ける自然環境の状況を全国悉皆的に調査・解析し、全国的・地域的な課題の解決に貢献する。事業の概要以下のとおり。

- (1) 市民等による生物生息・生育状況調査
多様な主体による生物の生息・生育情報の収集・提供
- (2) 生物多様性の危機に関する現況把握・とりまとめ
基礎調査成果の解析、基礎調査のマスタープラン作成着手
- (3) 動物分布調査（哺乳類等）
哺乳類や鳥類の分布状況を把握

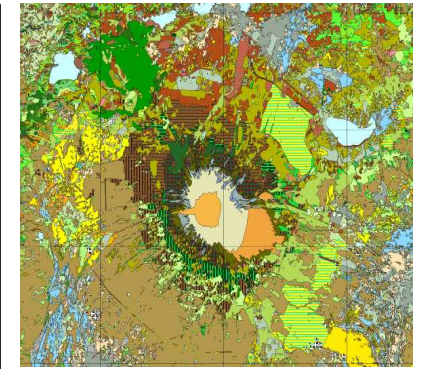
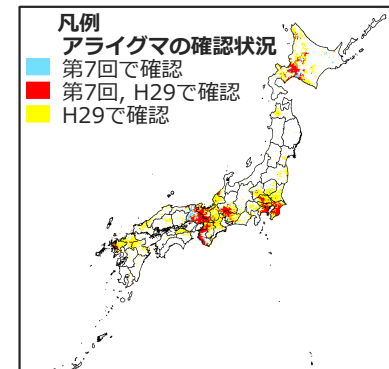
3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 昭和48年度～

4. 事業イメージ

情報の収集・提供

【調査成果の例】



ライグマの確認状況（左）、富士山周辺の植生図（右）

収集した全国の生物の生息・生育データを提供するのみならず、各種施策課題やニーズを踏まえ、各種ビッグデータも援用しつつ解析を行い、各種施策の推進を支援。

年度	事業概要
R2	基礎調査成果の解析、動物分布調査
R3	基礎調査のマスタープラン作成、動物分布調査とりまとめ
R4	マスタープランを踏まえた調査開始